

2023～6年度 中期事業計画書（案）

2023年4月
公益社団法人日本オリエンテーリング協会

2023年からの長期事業方針に基づき、2023年から3～5年間の中期事業計画を以下のように策定する。
長期事業方針は、以下の5つの柱から成っている。

1. オリエンテーリングの価値を発信し、社会に貢献する
2. アスリートを育成・支援し、生涯スポーツを推進する
3. 国際交流・協力を推進する
4. 組織力と基盤を強化し持続可能な組織とする
5. 構成員・支援者を支える

上記の各項目に基づいて、具体的に以下に示すような事業を行う。その内容については複数の柱に関与するものもあるが、原則的に主たる柱の中で記載した。

◎は優先度の高いもの、○はすでに着手されており継続的に行うもの、()内は主として担当する委員会等を示す。

1. オリエンテーリングの価値を発信し、社会に貢献する

1-1：広報の強化、メディアへの露出を増やす。◎（総務）

1-1-1：各種媒体による広報システムの見直しと構築、管理体制の強化を行う。

1-1-2：オリエンテーリングの魅力・楽しさ、教育効果など様々な価値のアピールを行う。

1-2：JOCの「承認団体」から「準加盟団体」への昇格を目指して活動を行う。○

1-3：他のスポーツ団体との協力、協働。○（普及・指導、スキー、MTBO、トレイル）

1-3-1：アウトドアスポーツ界と協働したイベントを継続的に行い、オリエンテーリングの情報を発信する。

1-3-2：陸上競技、スキー、自転車、等の愛好家に向けて、オリエンテーリングの情報を発信する。

1-3-3：デフリンピック東京大会2025を成功させ、さらにパラスポーツ界へのアピールを行う。

1-4：大学スポーツへの採用。（普及・指導）

1-4-1：UNIVAS事業への協力を継続的に行う。

1-4-2：スポーツ関連学会等の学術団体との交流を行う。

1-5：高校の部活動との協働。○（普及・指導）

1-5-1：高校体育連盟の事業（登山など）への協力と参入を行う。

1-6：教育施設（小中学校、野外活動施設）に向けてのアプローチ。（普及・指導、地域活性化）

1-6-1：野外活動施設・学校の地図作製や、教育事業への協力を継続的に行うとともに相談窓口を設ける。

1-6-2：教育者向けに、リーフレットを作成するなどのアピールを行う。

1-7：パーマネントコース（PC）の活用。○（普及・指導、地域活性化）

1-7-1：全国のPCの整備状況、利用状況を継続的に把握する。

1-7-2：PCの維持、整備に関して、各会員等へのサポートを行う。

1-7-3：PCの活用法について検討する。

1-8：地域への貢献：スポーツツーリズムによる地域活性化。○（普及・指導、地域活性化）

1-8-1：地方行政事業への協力・参画。タイアップした事業を行う。

1-6-2：新たなテレインの開拓を推進する。

1-9：各種技術の社会還元。○（競技、地図、普及・指導）

1-9-1：読図、ナビゲーションについての講習会開催・情報発信を行う。

1-9-2：大会運営ノウハウについての講習会開催・情報発信を行う。

1-9-3：地図作成ノウハウについての講習会開催・情報発信を行う。

1-10：環境問題への対応。（総務）

1-10-1：SDG's ムーブメントへの参画など、環境負荷の少ないスポーツであることを社会にアピールする。

1-11：スポーツとしての意義、価値の探求。（総務）

1-11-1：将来構想委員会の設置に向けて準備をする。

2. アスリートを育成・支援し、生涯スポーツを推進する

2-1：世界に通用する選手の発掘、戦略的育成。○（強化、ジュニア、スキー、MTBO、トレイル、普及・指導、アスリート）

2-1-1：世界選手権などへの選手派遣。

2-1-2：選手育成のための系統的指導方法と体制を継続的に検討する。

2-1-3：コーチ等の指導者が実質的に機能する仕組みを構築する。

2-1-4：他のスポーツからの選手リクルートを行う。

2-1-5：ランキング制度の適切な運用を継続する。

2-2：ジュニア世代の育成。（強化、ジュニア、スキー、MTBO、トレイル、普及・指導）

2-2-1：ジュニア世代対象イベント（インターハイ、ジュニアチャンピオン大会など）に対する支援を行う。

2-2-2：各大会での小中学生・高校生を対象としたクラスの参加者増、注目度アップを図る。

2-3：女性とシニア世代の強化。（女性、普及・指導、スキー、MTBO、トレイル）

2-3-1：女性に向けての普及法、指導法の検討を行う。

2-3-2：シニア、ベテラン世代に向けての普及法、指導法の検討を行う。

2-4：尊敬され、憧れられるアスリートの育成。○（アンチドーピング、強化、危機管理・コンプライアンス）

2-4-1：アンチドーピング教育を行う。

2-4-2：選手、指導者のインテグリティ・コンプライアンス教育を行う。

2-5：コーチ、指導者のステータスの確立。（普及・指導）

2-5-1：コーチ、指導者の社会的認知度を上げ、その存在感を創出する。

2-5-2：指導者のモチベーションを上げる体制、例えば指導力の評価方法や金銭的な見返りの可能性を検討する。

2-6：大会の開催と質の維持。○（全日本、スプリント、競技、スキー、MTBO、トレイル）

2-6-1：主催大会（全日本選手権）の安定的開催とありたい大会モデルとしての質の維持を継続する。

2-6-2：いつでも気軽に大会に参加できる体制を作り、その結果として大会における参加者増と競技者登録者増を図る。具体的には主催大会で1,000人超の参加、競技者登録者の5,000人超を目指す。

2-6-3：運営指導者・イベントアドバイザーを充実させる。

2-7：大会運営サポート。○（競技、普及・指導）

2-7-1：競技規則やガイドライン等の規程類の適切な整備・管理を継続する。

2-7-2：大会運営サポート体制・大会運営技術の普及を継続する。

2-7-3：指導者の養成制度を継続する。

2-7-4：IT、語学、医療、教育といった様々な能力を、ボランティアとして活用できる体制を整備する。

3. 国際交流・協力を推進する

3-1：世界選手権などへの選手派遣を継続的に行う。○（強化、ジュニア、スキー、MTBO、トレイル）

3-2：国際大会の招致。◎（各大会担当委員会、全日本）

3-2-1：世界選手権・地区選手権大会の開催。2025年デフリンピック東京大会、2026年スキーO世界選手権の招致、2027WMG 関西大会（WMOC 併設の招致）、アジア選手権大会招致など。

3-2-3：WRE(World Ranking Event)の毎年開催。全日本ミドル・ロング大会で継続する。

3-3：IOF(International Orienteering Federation)の事業への協力・参画。○（国際）

3-3-1：WOD(World Orienteering Day)事業に協力を継続する。

3-3-2：IOF 総会、地区会議に出席する。

3-3-3：IOF への役員、委員の派遣を継続し、新規立候補も行う。

3-4：アジア地区連盟の設立の具体的作業を行う。（国際）

4. 組織力と基盤を強化し持続可能な組織とする

4-1：財政健全化。◎（総務）

4-1-1：財務の明確化作業を継続的に行う。

4-1-2：収入財源の確保と見直しを行い、収益事業を増やす。

4-1-3：財務委員会を設置し、計画的財務管理を行う。

4-1-4：現在のオフィシャルパートナーに引き続きサポートしていただくとともに、新規のスポンサーを獲得する。

4-2：事務局の強化。○（総務）

4-2-1：事務局員の増員と業務分担の見直しを継続的に行う。

4-3：人材育成と組織維持計画の構築。◎（総務、ノミネーションWG）

4-3-1：適切な役員の選任：特に外部役員招聘、女性役員の増員を図るため、役員構成を見直す。

4-3-2：ノミネーションWGの活動を継続し、計画的役員養成、次世代役員候補者の発掘を行う。特に若手役員の登用、専門性の高い有識者の登用を図る。

4-3-3：人材養成事業への参加を進める。

4-4：委員会等内部組織構造の見直し。◎（各委員会等）

4-4-1：委員会機能の充実のために、委員会業務分担の構成を適宜見直し、機能しやすい組織にする。

4-5：コンプライアンス強化。○（危機管理・コンプライアンス）

4-5-1：組織役員のコンプライアンス教育を継続的に行う。

4-5-2：必要に応じて規定類の整備、改訂を行う。

4-6：大会運営等におけるボランティアとエキスパートの協働体制の構築。○（普及・指導、全日本）

4-6-1：主催大会を運営する中で、協働体制を構築し、モデルの呈示を行う。

4-7：リスクマネジメント。○（危機管理・コンプライアンス）

4-7-1：事故やインシデント事例などの情報収集を行う。

4-7-2：危機管理体制、特に初動体制の構築を行う。

5. 構成員・支援者を支える

5-1：会員・地方組織活性化支援。◎（地域活性化）丸数字は具体案

5-1-1：各会員・地方組織において、人が集える場の提供をする。

① 様々な形で集える機会を維持する。

② PCの利用見直し。

③ 自然の家等のコラボとそのためので整備。

5-1-2：人的ネットワークを充実させる。

① 競技者登録者に情報発信を行い、地域との絆の醸成を支援する。

② ブロック単位での共助で活性化支援を行う。

③ 全日本リレーでの参加チーム斡旋やブロック別出場を認める。

5-1-3：資金的バックアップを行う。

① ふるさと登録以外に支援したい府県に競技者登録を取める制度の新設。

② 支援基金の設立。

③ ブロック支援大会を人口の多い地域で開催する。

④ 地方フィールドを活用した収益事業の立ち上げ。

⑤ 各地域のスポーツツーリズム活用によるイベント開催。

5-2：関連団体との協力。○（総務）

5-2-1：日本学生オリエンテーリング連盟との協働体制を強化する。

5-2-2：日本デフオリエンテーリング協会に対する協力として、デフリンピックの準備態勢構築、気運の醸成、ろう者対象講習会の開催、などを行う。

5-2-3：パラスポーツとの共同事業の可能性を検討する

5-3：地域クラブ活性化支援。（普及・教育、地域活性化）

5-3-1：クラブ事業の活性化への支援を行う。例えば、地域クラブから学生等に向けた情報発信として合同説明会の開催などを行う。

5-3-2：クラブによる地方会員支援モデルを検討する。

5-4：一般愛好家、競技者の支援。○（普及・教育、危機管理・コンプライアンス）

5-4-1：大会運営技術の普及、運営モデルの呈示、技術講習会などの開催を継続する。

5-4-2：安全啓発のための講習会開催を継続する。

5-4-3：新型コロナウイルス感染症に対する対応策について、社会情勢に応じた見直しを行う。

5-5：利害関係者の支援。（総務）

5-5-1：関連事業者(プロマッパターなど)との適切な関係を維持する。

5-6：スポンサー・サポーター支援。 (総務)

5-6-1：スポンサーにとって見返りのある事業形態を検討する。

5-7：協働活動者の支援。○ (普及・教育、地域活性化)

5-7-1：学校教育でのオリエンテーリングの導入、利用継続について協力を行う。

5-7-2：スポーツ施設、野外教育施設への協力、協働を行う。

5-7-3：地方行政・自治体等との良好な関係を維持、継続する。

5-7-4：他のスポーツ団体との共催イベントなどの協働事業モデルを構築する。

5-8：上位団体(国内)への協力。○ (総務)

5-8-1：JSPO(日本スポーツ協会),JOC(日本オリンピック協会),スポーツ庁,JSC(日本スポーツ振興協会),UNIVAS(大学スポーツ協会)などに継続的に協力する。